

主催者挨拶

皆様こんにちは。公益財団法人日本海事センター会長の宿利正史です。

本日、第36回海事立国フォーラムをここ長崎市で開催するにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

はじめに、本会場に、またオンラインで、大変多くの皆様にご参加いただいておりますことに厚く御礼申し上げます。

日本海事センターは、我が国の海事分野の中核的な公益財団法人として、国内外の動向に的確に対応しつつ、海事分野の振興を目的として、専門的な研究調査を行うとともに、産・官・学連携のプラットフォームの役割を果たし、海事関係団体の公益活動に対する助成や海事図書館の運営などを行っています。

これらの活動の一環として、海事分野の現況や直面する諸課題についてご紹介しつつ、我が国における海事分野の重要性について広く国民の皆様のご理解をいただくとともに、海事産業をはじめ海事分野の発展に資するべく、2007年より「海事立国フォーラム」を開催しております。今回で36回目を迎えることになりました。また、2022年からは、海事立国フォーラムとは別の取組みとして、新たにオンラインを活用した「JMC 海事振興セミナー」を開催しており、すでに12回を数えます。

海事立国フォーラムは、例年2回、東京と東京以外の都市において開催しており、本年2月には東京で「海事産業のデジタル化・グリーン化に向けた海事人材の確保・育成」をテーマとして、第35回目のフォーラムを開催いたしました。

東京以外の都市で開催する海事立国フォーラムは、近年では、2022年8月に兵庫県神戸市で、2023年2月に沖縄県那覇市で、同年10月に三重県鳥羽市で、そして昨年10月には北海道苫小牧市で開催いたしました。

本日は大石賢吾長崎県知事、鈴木史朗長崎市長、日向弘基九州運輸局長、にそれぞれ来賓のごあいさつをしていただきます。

その後、鈴木長崎市長、大島造船所の竹山仰代表取締役副社長にご講演いただき、長崎県立大学経営学部国際経営学科の山本裕教授をモデレーターとして 5 名の方々とパネルディスカッションを行っていただきます。

ご登壇いただく皆様におかれては、大変ご多用の中ご対応いただき、誠にありがとうございます。心より感謝申し上げます。

また、今般の海事立国フォーラムの開催に当たりましては、長崎県、長崎市、九州運輸局、長崎商工会議所をはじめ多くの関係者の皆様に多大なご協力を賜りました。この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

さて、最近の海事をめぐる動向に目を向けますと、国際情勢はますます流動化・不確実化しており、国際競争の激化、地政学的なリスクの高まりや保護主義の台頭などの影響を受け、海事産業は依然として厳しい状況にあります。

こうした中、政府は、本年 6 月に、いわゆる「骨太の方針 2025」において、日本の造船業を再生し、海運業や造船業を中核とする海事クラスターを強靱化する方針を示しました。また、日米の関税交渉の一環として、10 月 28 日には、金子国土交通大臣と米国ラトニック商務長官との間で、日米間の造船についての協力に関する覚書に署名がなされました。さらに、経済安全保障等の観点から、11 月 4 日に「日本成長戦略本部」が設置され、戦略分野の一つとして「造船」を挙げ、議論が開始されました。11 月 10 日には、「日本成長戦略本部」の下に設置された「日本成長戦略会議」が開催され、「造船」については、「造船再生ロードマップ」の策定や、経済安全保障推進法の特定重要物資として「船体」の新たな指定、という内容が、今月内にも決定される総合経済対策に盛り込まれることになりました。

また、地球温暖化対策としての「脱炭素化」につきましては、2050 年カーボンニュートラルに向けて、先月、国際海事機関(IMO)の海洋環境保護委員会臨時会合において MARPOL 条約の改正案の採択が予定されていましたが、各国の意見がまとまらず、1年後に再度採択のための審議を行うことになりました。

一方、海運、造船等の海事分野の活性化、強靱化や、カーボンニュートラルを推進するためには、計画的な海事人材の確保・育成が大きな課題となっており、GX・DX に対応した高度な海事人材の育成等が必要不可欠です。

さて、本日のテーマであります「海事クラスター」ですが、皆様ご承知のとおり、海運業、造船業、船用工業、船員などに加え、船員養成機関、銀行・保険業などの幅広い関連産業が、有機的な循環を持ちながら集積している地域や状況のことをいいます。「海事クラスター」内で生じる活発な競争や密接な連携は、経済効果や雇用効果を生み出し、産業振興や地域活性化に資するのみならず、高度な技術力や生産性、ニーズを的確に反映した技術開発等を促すことにもつながっています。

ここ長崎は、海洋国家日本を代表する地域であり、海外との貿易や交流の重要拠点として発展するとともに、国内でも有数の造船業集積地として、裾野の広い海事産業が展開され、国内を代表する海事クラスターが形成されてきました。本日のパネルディスカッションでご紹介があると思いますが、近年では、カーボンニュートラルの実現に向けた人材育成等、新しい様々な取り組みが進んでいます。

また、私事ではありますが、私は 1959 年(昭和 34 年)夏から 2 年間、丁度小学校 2 年生の 2 学期から 4 年生の 1 学期までの間ですが、長崎県大村市に住み、大村市立竹松小学校に通っておりました。長崎県は私のふるさとの

一つです。

海事関係者や物流関係者、エネルギー関係者などが一堂に会して開催される本日の海事立国フォーラムでは、長崎における海事クラスターの活性化、強化に向けて、どのような取り組みや施策を進め、今後どのように発展させていくのか、皆様と一緒に議論し、そして今後の展望を考えたいと思います。

最後になりますが、本日の海事立国フォーラムへの皆様のご参加に対し、改めて御礼申し上げますとともに、本日のフォーラムが、皆様にとりまして、今後の取組への有益な示唆に富むものとなり、また、交流の場として有益な機会となりますことを祈念いたしまして、私のご挨拶といたします。

本日はどうぞよろしくお願いいたします。

(以上)